



平成 18 年 6 月 5 日

各 位

会 社 名 株式会社日立ハイテクノロジーズ
(コード番号 8036)
(URL <http://www.hitachi-hitec.com/>)
代 表 者 執行役社長 林 將章
問合せ先責任者 社長室部長代理 加藤 弘之
(TEL (03)3504 - 5138)

平成18年3月期 決算発表資料の訂正・追加に関するお知らせ

平成 18 年 4 月 24 日発表の「平成18年3月期 決算短信(連結)」及び「平成18年3月期 個別財務諸表の概要」について、次のとおり訂正・追加いたします。

< 訂正項目 >

連結業績

< 追加開示項目 >

連結財務諸表に関する注記事項

- ・税効果会計関係
- ・退職給付関係

個別財務諸表に関する注記事項

- ・税効果会計関係

以 上

< 訂正項目 >

1. 連結業績(表紙)

平成 18 年 3 月期 決算短信(連結)

18 年 3 月期の連結業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(訂正前)

	1株当たり 当期純利益	
	円	銭
18年 3月期	138	95
17年 3月期	107	94

(訂正後)

	1株当たり 当期純利益	
	円	銭
18年 3月期	139	24
17年 3月期	107	94

(2) 連結財政状態

(訂正前)

	1株当たり株主資本	
	円	銭
18年 3月期	1,404	67
17年 3月期	1,259	18

(訂正後)

	1株当たり株主資本	
	円	銭
18年 3月期	1,404	96
17年 3月期	1,259	18

訂正理由

1株当たり情報の算定に際し、控除すべき「普通株主に帰属しない金額」(連結子会社役員賞与)が確定したことによります。なお、1株当たり情報の算定において基礎となる当期純利益、株主資本金額並びに「個別財務諸表の概要」の1株当たり情報に関する訂正はございません。

< 追加開示項目 >

〔税効果会計関係(連結)〕

(平成18年3月期)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動の部)

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,198 百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	4,361 百万円
未払事業税否認額	516 百万円
売上原価未払計上否認額	5,250 百万円
たな卸資産未実現利益	1,122 百万円
たな卸資産評価減	2,271 百万円
繰越欠損金	47 百万円
その他	1,560 百万円
繰延税金資産合計	<u>16,325 百万円</u>

(固定の部)

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	226 百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	8,348 百万円
会員権評価損否認額	398 百万円
投資関係評価損否認額	787 百万円
減価償却超過額	1,130 百万円
その他	1,692 百万円
繰延税金資産小計	<u>12,581 百万円</u>
評価性引当金	1,596 百万円
繰延税金資産合計	<u>10,985 百万円</u>
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額	4,881 百万円
その他	194 百万円
繰延税金負債合計	<u>5,075 百万円</u>
繰延税金資産の純額	<u>5,910 百万円</u>

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

固定資産 - 繰延税金資産	6,122 百万円
固定負債 - その他	212 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	40.7 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5 %
連結調整勘定償却	5.4 %
税額控除	4.1 %
評価性引当金	9.7 %
その他	1.3 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>33.5 %</u>

(平成17年3月期)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動の部)

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,112 百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	4,279 百万円
未払事業税否認額	703 百万円
売上原価未払計上否認額	5,469 百万円
たな卸資産未実現利益	1,093 百万円
たな卸資産評価減	3,032 百万円
繰越欠損金	435 百万円
その他	2,498 百万円
繰延税金資産小計	<u>18,621 百万円</u>
評価性引当金	727 百万円
繰延税金資産合計	<u>17,894 百万円</u>
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額	<u>1 百万円</u>

繰延税金資産の純額 17,893 百万円

(固定の部)

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	256 百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	9,954 百万円
会員権評価損否認額	330 百万円
投資関係評価損否認額	536 百万円
減価償却超過額	671 百万円
その他	1,081 百万円
繰延税金資産小計	<u>12,828 百万円</u>
評価性引当金	3,645 百万円
繰延税金資産合計	<u>9,183 百万円</u>
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額	<u>3,379 百万円</u>
繰延税金資産の純額	<u>5,804 百万円</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	40.7 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9 %
連結調整勘定償却	2.4 %
税額控除	5.2 %
評価性引当金	2.9 %
その他	0.4 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>37.5 %</u>

〔税効果会計関係(個別)〕

(平成18年3月期)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動の部)

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	866 百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	1,975 百万円
未払事業税否認額	312 百万円
売上原価未払計上否認額	3,223 百万円
たな卸資産評価減	883 百万円
その他	337 百万円
繰延税金資産合計	<u>7,596 百万円</u>

(固定の部)

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	225 百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	3,107 百万円
会員権評価損否認額	301 百万円
投資関係評価損否認額	784 百万円
減価償却超過額	623 百万円
その他	961 百万円
繰延税金資産小計	<u>6,001 百万円</u>
評価性引当金	<u>1,248 百万円</u>
繰延税金資産合計	<u>4,753 百万円</u>
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額	<u>4,771 百万円</u>
繰延税金負債の純額	<u>18 百万円</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	40.7 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.1 %
住民税均等割等	0.3 %
税額控除	6.8 %
過年度法人税等	1.1 %
評価性引当金	2.7 %
その他	0.3 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>36.6 %</u>

(平成17年3月期)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動の部)

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	843 百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	1,818 百万円
未払事業税否認額	385 百万円
売上原価未払計上否認額	3,705 百万円
たな卸資産評価減	1,421 百万円
その他	778 百万円
繰延税金資産合計	<u>8,950 百万円</u>
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額	<u>1 百万円</u>
繰延税金資産の純額	<u>8,949 百万円</u>

(固定の部)

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	254 百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	3,270 百万円
会員権評価損否認額	324 百万円
投資関係評価損否認額	508 百万円
減価償却超過額	290 百万円
その他	263 百万円
繰延税金資産小計	<u>4,909 百万円</u>
評価性引当金	<u>805 百万円</u>
繰延税金資産合計	<u>4,104 百万円</u>
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額	<u>3,331 百万円</u>
繰延税金資産の純額	<u>773 百万円</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	40.7 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.9 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.0 %
住民税均等割等	0.4 %
税額控除	9.1 %
過年度法人税等	2.3 %
評価性引当金	3.4 %
その他	0.7 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>33.3 %</u>

〔退職給付関係〕

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部の海外連結子会社では確定給付型の制度を設けており、一部の連結子会社では確定拠出型の制度を設けております。

なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位 百万円)

	平成 18 年 3 月期 (平成 18 年 3 月 31 日)	平成 17 年 3 月期 (平成 17 年 3 月 31 日)
退職給付債務	101,052	119,490
年金資産	59,523	63,849
未積立退職給付債務(+)	41,529	55,641
会計基準変更時差異の未処理額	-	-
未認識数理計算上の差異	25,395	33,295
未認識過去勤務債務	6,805	5,589
連結貸借対照表計上額純額(+ + +)	22,938	27,936
前払年金費用	4,073	300
退職給付引当金(-)	27,011	28,235

(注)1 一部の国内連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位 百万円)

	平成 18 年 3 月期 (自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日)	平成 17 年 3 月期 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)
勤務費用	4,105	4,399
利息費用	2,570	3,176
期待運用収益	1,830	2,522
会計基準変更時差異の費用処理額	-	257
数理計算上の差異の費用処理額	2,552	3,158
過去勤務債務の費用処理額	518	420
退職給付費用(+ + + + +)	6,880	8,047
厚生年金基金の代行返上に伴う損益	-	4,011
その他	121	108
計	7,001	4,144

- (注)1 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
- 2 上記退職給付費用以外に割増退職金を支払っております。
(当連結会計年度 435 百万円、前連結会計年度 520 百万円)
- 3 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。
- 4 「その他」は確定拠出年金への掛金支払額等であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	平成 18 年 3 月期 (平成 18 年 3 月 31 日)	平成 17 年 3 月期 (平成 17 年 3 月 31 日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	1.7% ~ 2.5%	1.7% ~ 2.5%
期待運用収益率	3.0% ~ 3.5%	2.5% ~ 4.5%
過去勤務債務の額の処理年数	7 年 ~ 18 年 発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理することとしております。	6 年 ~ 18 年 発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理することとしております。
数理計算上の差異の処理年数	7 年 ~ 18 年 発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。	7 年 ~ 18 年 発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。
会計基準変更時差異の処理年数	-	発生した連結会計年度で一括費用処理しております。ただし、平成 13 年 10 月 1 日の吸収分割で承継した退職給付債務及び、日立ハイテク電子エンジニアリング(株)・日立ハイテクデーイーテクノロジー(株)(平成 16 年 4 月 1 日社名変更)の退職給付債務にかかる会計基準変更時差異については 5 年で費用処理することとしております。